

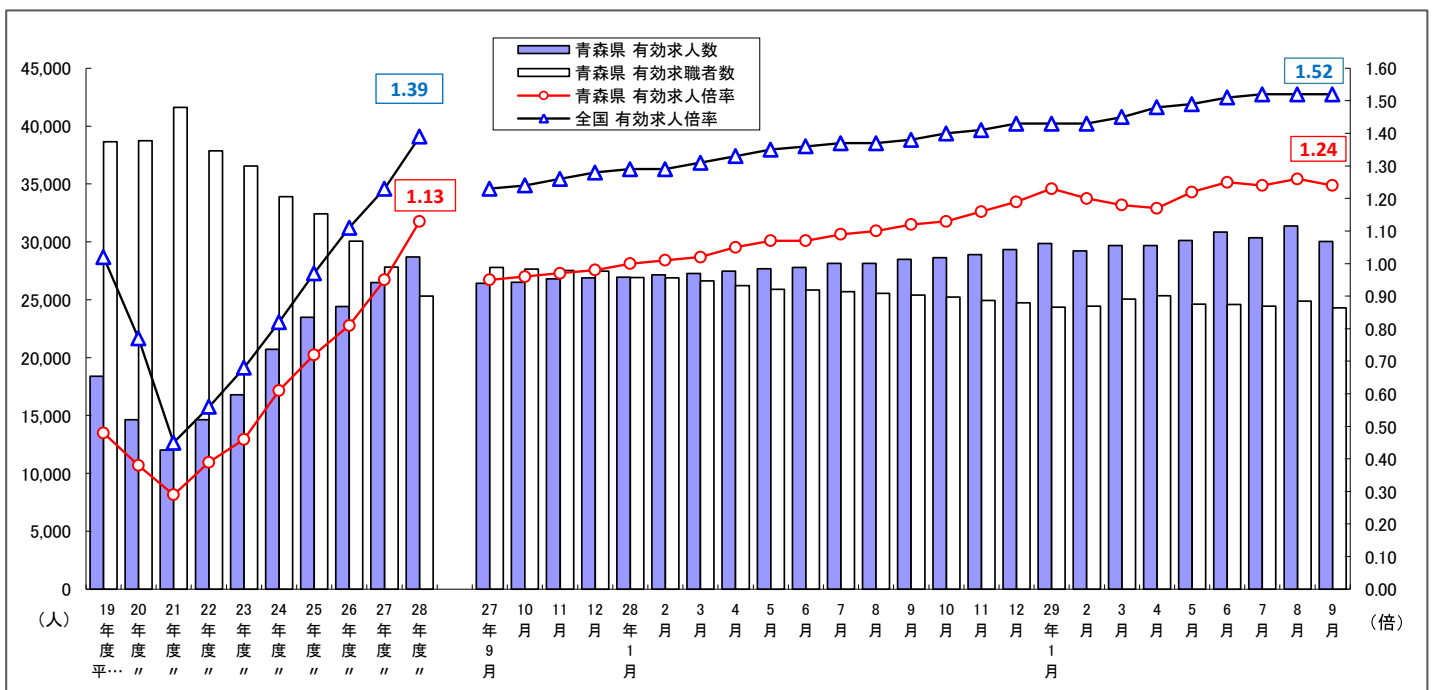
平成29年 10月 31日(火)
午前8:30解禁

担当	青森労働局職業安定部
	職業安定部長 笠松 和広
	地方労働市場情報官 山谷 良子
	電話 017-721-2000

平成29年9月の青森県の雇用失業情勢について

○有効求人倍率(季節調整値)は1.24倍で、前月と比べて0.02ポイント低下。
○新規求人倍率(季節調整値)は1.71倍で、前月と比べて0.02ポイント低下。
青森県内の雇用失業情勢は、一部に厳しさが残るものの改善している。

- ①有効求人倍率は季調値で1.24倍と、前月を0.02ポイント下回り、原数値は1.42倍で、前年同月を0.14ポイント上回った。
 - ・正社員有効求人倍率(原数値)は0.83倍となり、前年同月を0.16ポイント上回った。
 - ・有効求人数(季調値)は30,036人で、前月比4.3%(1,342人)の減少。有効求職者数(季調値)は24,293人で、前月比2.4%(594人)の減少となった。
 - ・就業地別有効求人倍率(季調値;参考指標)は1.33倍で、前月を0.01ポイント下回った。
- ②新規求人倍率は季調値で1.71倍と、前月を0.02ポイント下回った。原数値は2.13倍で、前年同月を0.28ポイント上回った。
 - ・新規求人数(季調値)は11,210人で、前月比9.6%(1,185人)減少。新規求職申込件数(季調値)は6,554件で、前月比8.5%(607件)の減少となった。
 - ・就業地別新規求人倍率(季調値;参考指標)は1.89倍で、前月を0.10ポイント上回った。
- ③新規求人数(原数値)は12,081人で、前年同月比5.1%(585人)増加した。
 - ・新規求人を産業別にみると、製造業(16.8%、158人増;1,099人)、運輸、郵便業(27.2%、145人増;679人)、卸売・小売(2.6%、52人増;2,091人)、宿泊、飲食サービス業(46.6%、366人増;1,152人)、医療、福祉(10.2%、236人増;2,560人)等で増加し、農、林、漁業(13.3%、32人減;208人)、建設業(3.7%、56人減;1,463人)、生活関連サービス、娯楽業(13.9%、66人減;409人)、複合サービス事業(70.3%、201人減;85人)等で減少した。
 - ・正社員求人は4,791人で、全体に占める割合は39.7%となり前年同月を3.8ポイント上回った。
- ④有効求人数(原数値)は31,766人で、前年同月比5.7%(1,715人)増加した。
 - ・正社員求人は12,686人で、前年同月比17.0%(1,846人)増加した。全体に占める割合は39.9%となり、前年同月を3.8ポイント上回った。
- ⑤新規求職申込件数(原数値)は5,681件で、前年同月比8.6%(537件)減少した。
 - ・常用求職者(パートを除く)を態様別にみると、前年同月比で在職者は8.3%(125件)減少し、離職者は8.6%(217件)減少、無業者は17.7%(53件)減少した。離職者のうち事業主都合は前年同月比12.0%(75件)減少し、自己都合は7.1%(128件)減少した。
- ⑥有効求職者数(原数値)は22,442人で、前年同月比4.6%(1,083人)減少した。
- ⑦就職件数は2,612件で、前年同月比5.8%(162件)減少し、就職率は46.0%で、前年同月を1.4ポイント上回った。



(注) 月別の数値は季節調整値、年度平均は原数値である。

(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12ARIMA)による。なお、平成28年12月以前の数値は、平成29年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

第1表 一般職業紹介状況（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

平成29年9月

年 月		年 月			対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)	季節調整値 対前月 増減率、差 (%、ポイント)
		29年 9月	29年 8月	28年 9月		
項 目						
全 数	1 月間有効求職者数 (人)	22,442	23,369	23,525	▲ 4.6	▲ 2.4
	2 新規求職申込件数 (件)	5,681	5,727	6,218	▲ 8.6	▲ 8.5
	3 月間有効求人数 (人)	31,766	31,165	30,051	5.7	▲ 4.3
	4 新規求人数 (人)	12,081	11,861	11,496	5.1	▲ 9.6
	5 就職件数 (件)	2,612	2,394	2,774	▲ 5.8	—
	6 有効求人倍率(3/1) (倍)	1.42	1.33	1.28	0.14	—
	季節調整値	1.24	1.26	1.12	—	▲ 0.02
	7 新規求人倍率(4/2) (倍)	2.13	2.07	1.85	0.28	—
	季節調整値	1.71	1.73	1.51	—	▲ 0.02
8 就職率(5/2×100) (%)	46.0	41.8	44.6	1.4		
9 充足率 (%)	20.4	18.9	22.8	▲ 2.4		
常 用	10 月間有効求職者数 (人)	22,157	22,110	23,177	▲ 4.4	
	11 新規求職申込件数 (件)	5,567	5,291	6,088	▲ 8.6	
	12 月間有効求人数 (人)	27,602	26,970	25,240	9.4	
	13 新規求人数 (人)	10,405	10,153	9,419	10.5	
	14 就職件数 (件)	2,289	2,101	2,399	▲ 4.6	
	15 有効求人倍率(12/10) (倍)	1.25	1.22	1.09	0.16	
	16 新規求人倍率(13/11) (倍)	1.87	1.92	1.55	0.32	
	17 就職率(14/11×100) (%)	41.1	39.7	39.4	1.7	
	18 充足率 (%)	21.0	19.6	24.2	▲ 3.2	

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成28年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

2. ▲は減少である。

第2表 雇用形態別常用職業紹介状況（新規学卒者を除く）

平成29年9月

年 月		29年 9月	29年 8月	28年 9月	対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)
パート タイムを 除く常 用	1 月間有効求職者数 (人)	15,214	15,211	16,126	▲ 5.7
	2 新規求職申込件数 (件)	3,922	3,828	4,317	▲ 9.1
	3 月間有効求人数 (人)	17,652	17,162	15,814	11.6
	4 新規求人数 (人)	6,688	6,465	5,897	13.4
	5 就職件数 (件)	1,483	1,404	1,532	▲ 3.2
	6 有効求人倍率(3/1) (倍)	1.16	1.13	0.98	0.18
	7 新規求人倍率(4/2) (倍)	1.71	1.69	1.37	1.12
	8 就職率(5/2×100) (%)	37.8	36.7	35.5	2.3
	9 充足率 (%)	21.0	20.3	24.6	▲ 3.6
正 社 員	10 月間有効求人数 (人)	12,686	12,266	10,840	17.0
	11 新規求人数 (人)	4,791	4,572	4,132	15.9
	12 就職件数 (件)	1,038	928	1,023	1.5
	13 有効求人倍率(10/1) (倍)	0.83	0.81	0.67	0.16
	14 充足率 (%)	20.7	18.9	23.6	▲ 2.9
常 用 的 パ ー ト タ イ ム	15 月間有効求職者数 (人)	6,943	6,899	7,051	▲ 1.5
	16 新規求職申込件数 (件)	1,645	1,463	1,771	▲ 7.1
	17 月間有効求人数 (人)	9,950	9,808	9,426	5.6
	18 新規求人数 (人)	3,717	3,688	3,522	5.5
	19 就職件数 (件)	806	697	867	▲ 7.0
	20 有効求人倍率(17/15) (倍)	1.43	1.42	1.34	0.09
	21 新規求人倍率(18/16) (倍)	2.26	2.52	1.99	0.27
	22 就職率(19/16×100) (%)	49.0	47.6	49.0	0.0
	23 充足率 (%)	20.9	18.4	23.5	▲ 2.6

(注) 1. ▲は減少である。

2. 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

第3表-1 産業別、規模別一般新規求人状況（新規学卒者を除く）

平成29年9月

	新規求人人数 (人)			対前年同月比 (%)		
	全数	パート除く	パートタイム	全数	パート除く	パートタイム
産業別						
A, B 農, 林, 漁業 (01~04)	208	162	46	-13.3	-16.1	-2.1
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 (05)	7	6	1	-22.2	-25.0	0.0
D 建設業 (06~08)	1,463	1,424	39	-3.7	-3.7	-4.9
06 総合工事業	847	824	23	-8.4	-8.7	4.5
E 製造業 (09~32)	1,099	822	277	16.8	16.6	17.4
09 食料品製造業	436	299	137	-13.1	-12.8	-13.8
10 飲料・たばこ・飼料製造業	22	16	6	0.0	-20.0	200.0
11 繊維工業	140	90	50	66.7	1.1	56.3
12 木材・木製品製造業 (家具を除く)	9	9	0	350.0	350.0	-
13 家具・装備品製造業	7	7	0	-	-	-
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	30	16	14	328.6	128.6	-
15 印刷・同関連業	16	8	8	6.7	-42.9	700.0
16 化学工業	6	6	0	100.0	100.0	-
17 石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	-	-	-
18 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	9	9	0	-18.2	-18.2	-
19 ゴム製品製造業	3	3	0	-	-	-
21 窯業・土石製品製造業	20	16	4	0.0	-20.0	-
22 鉄鋼業	10	10	0	11.1	11.1	-
23 非鉄金属製造業	10	10	0	233.3	233.3	-
24 金属製品製造業	107	106	1	32.1	35.9	-66.7
25 はん用機械器具製造業	10	8	2	66.7	33.3	-
26 生産用機械器具製造業	4	4	0	-42.9	-33.3	-
27 業務用機械器具製造業	14	11	3	7.7	83.3	-57.1
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	136	121	15	67.9	61.3	150.0
29 電気機械器具製造業	54	28	26	68.8	55.6	85.7
30 情報通信機械器具製造業	14	5	9	16.7	25.0	12.5
31 輸送用機械器具製造業	32	32	0	28.0	33.3	-
20, 32 その他の製造業	10	8	2	150.0	100.0	-
F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	17	7	10	-5.6	-22.2	11.1
G 情報通信業 (37~41)	126	83	43	-14.9	18.6	-44.9
39 情報サービス業	98	58	40	-25.8	7.4	-48.7
H 運輸業, 郵便業 (42~49)	679	526	153	27.2	42.9	-7.8
I 卸売業, 小売業 (50~61)	2,091	893	1,198	2.6	9.6	-2.1
50~55 卸売業	432	287	145	-5.1	-5.9	-3.3
56~61 小売業	1,659	606	1,053	4.7	18.8	-2.0
56 各種商品小売業	227	9	218	0.4	12.5	0.0
J 金融業, 保険業 (62~67)	69	44	25	7.8	-17.0	127.3
K 不動産業, 物品賃貸業 (68~70)	101	57	44	-2.9	0.0	-6.4
L 学術研究, 専門・技術サービス業 (71~74)	175	136	39	6.7	16.2	-17.0
M 宿泊業, 飲食サービス業 (75~77)	1,152	405	747	46.6	65.3	38.1
76 飲食店	764	263	501	48.1	87.9	33.2
N 生活関連サービス業, 娯楽業 (78~80)	409	161	248	-13.9	-32.4	4.6
O 教育, 学習支援業 (81, 82)	186	103	83	-3.6	4.0	-11.7
P 医療, 福祉 (83~85)	2,560	1,701	859	10.2	17.1	-1.5
83 医療業	682	504	178	11.1	25.7	-16.4
85 社会保険・社会福祉・介護事業	1,857	1,179	678	8.8	12.3	3.2
Q 複合サービス事業 (86, 87)	85	47	38	-70.3	-50.5	-80.1
R サービス業 (他に分類されないもの) (88~96)	1,468	952	516	2.4	7.8	-6.2
91 職業紹介・労働者派遣業	611	501	110	23.2	18.4	50.7
92 その他の事業サービス業	664	312	352	-14.1	-9.6	-17.8
S, T 公務 (他に分類されるものを除く)・その他 (97, 98, 99)	186	143	43	-15.1	-15.4	-14.0
合計	12,081	7,672	4,409	5.1	8.8	-0.7
規模別						
29人以下	8,106	5,091	3,015	9.5	9.2	10.1
30~99人	2,432	1,498	934	-5.8	-2.0	-11.3
100~299人	1,199	820	379	10.4	36.2	-21.7
300~499人	93	65	28	-54.9	-28.6	-75.7
500~999人	89	49	40	11.3	36.1	-9.1
1,000人以上	162	149	13	14.1	11.2	62.5

(注) 平成26年5月分から平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。
産業分類改定に伴い、対前年同月比についての数値は参考としてご覧下さい。

第3表-2 産業別、規模別一般新規求人状況（新規学卒者及びパートタイムを除く）

平成29年9月

	新規求人数 (人)			対前年同月比 (%)		
	全数	常用	臨時・季節	全数	常用	臨時・季節
産業別						
A, B 農, 林, 漁業 (01~04)	162	64	98	-16.1	1.6	-24.6
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 (05)	6	6	0	-25.0	-14.3	-
D 建設業 (06~08)	1,424	1,326	98	-3.7	2.6	-47.0
06 総合工事業	824	762	62	-8.7	-1.3	-52.7
E 製造業 (09~32)	822	730	92	16.6	26.3	-27.6
09 食品製造業	299	249	50	-12.8	0.0	-46.8
10 飲料・たばこ・飼料製造業	16	13	3	-20.0	-18.8	-25.0
11 繊維工業	90	90	0	73.1	1.1	-
12 木材・木製品製造業 (家具を除く)	9	9	0	350.0	350.0	-
13 家具・装備品製造業	7	6	1	-	-	-
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	16	16	0	128.6	128.6	-
15 印刷・同関連業	8	8	0	-42.9	-42.9	-
16 化学工業	6	6	0	100.0	200.0	-
17 石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	-	-	-
18 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	9	0	9	-18.2	-	50.0
19 ゴム製品製造業	3	3	0	-	-	-
21 窯業・土石製品製造業	16	16	0	-20.0	-20.0	-
22 鉄鋼業	10	10	0	11.1	11.1	-
23 非鉄金属製造業	10	10	0	233.3	233.3	-
24 金属製品製造業	106	102	4	35.9	41.7	-33.3
25 はん用機械器具製造業	8	8	0	33.3	33.3	-
26 生産用機械器具製造業	4	4	0	-33.3	-33.3	-
27 業務用機械器具製造業	11	11	0	83.3	83.3	-
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	121	103	18	61.3	74.6	12.5
29 電気機械器具製造業	28	28	0	55.6	55.6	-
30 情報通信機械器具製造業	5	0	5	25.0	-	-
31 輸送用機械器具製造業	32	32	0	33.3	33.3	-
20, 32 その他の製造業	8	6	2	100.0	50.0	-
F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	7	6	1	-22.2	50.0	-80.0
G 情報通信業 (37~41)	83	69	14	18.6	32.7	-22.2
39 情報サービス業	58	46	12	7.4	21.1	-25.0
H 運輸業, 郵便業 (42~49)	526	482	44	42.9	47.0	10.0
I 卸売業, 小売業 (50~61)	893	789	104	9.6	15.0	-19.4
50~55 卸売業	287	224	63	-5.9	2.3	-26.7
56~61 小売業	606	565	41	18.8	21.0	-4.7
56 各種商品小売業	9	7	2	12.5	40.0	-33.3
J 金融業, 保険業 (62~67)	44	44	0	-17.0	-12.0	-
K 不動産業, 物品賃貸業 (68~70)	57	56	1	0.0	1.8	-50.0
L 学術研究, 専門・技術サービス業 (71~74)	136	114	22	16.2	11.8	46.7
M 宿泊業, 飲食サービス業 (75~77)	405	380	25	65.3	68.1	31.6
76 飲食店	263	261	2	87.9	100.8	-80.0
N 生活関連サービス業, 娯楽業 (78~80)	161	159	2	-32.4	-31.2	-71.4
O 教育, 学習支援業 (81, 82)	103	97	6	4.0	3.2	20.0
P 医療, 福祉 (83~85)	1,701	1,660	41	17.1	16.7	36.7
83 医療業	504	480	24	25.7	24.7	50.0
85 社会保険・社会福祉・介護事業	1,179	1,162	17	12.3	12.1	30.8
Q 複合サービス事業 (86, 87)	47	30	17	-50.5	-50.0	-51.4
R サービス業 (他に分類されないもの) (88~96)	952	561	391	7.8	5.1	12.0
91 職業紹介・労働者派遣業	501	133	368	18.4	-2.2	28.2
92 その他の事業サービス業	312	290	22	-9.6	1.4	-62.7
S, T 公務 (他に分類されるものを除く)・その他 (97, 98, 99)	143	115	28	-15.4	2.7	-50.9
合計	7,672	6,688	984	8.8	13.4	-15.0
規模別						
29人以下	5,091	4,372	719	9.2	12.0	-5.5
30~99人	1,498	1,383	115	-2.0	1.9	-32.7
100~299人	820	711	109	36.2	59.4	-30.1
300~499人	65	58	7	-28.6	-24.7	-50.0
500~999人	49	25	24	36.1	-16.7	300.0
1,000人以上	149	139	10	11.2	63.5	-79.6

(注) 平成26年5月分から平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。
産業分類改定に伴い、対前年同月比についての数値は参考としてご覧下さい。

第4表 一般職業紹介状況（全数）（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

平成29年9月

項目 年月	月間有効求職者数		月間有効求人数		有効求人倍率		新規求職申込件数		新規求人数		新規求人倍率		就職件数
	季調 対前月 増減率	実数 対前年 同月 増減率	季調 対前月 増減率	実数 対前年 同月 増減率	季節 調整値	実数	季調 対前月 増減率	実数 対前年 同月 増減率	季調 対前月 増減率	実数 対前年 同月 増減率	季節 調整値	実数	実数 対前年 同月 増減率
	%	%	%	%	倍	倍	%	%	%	%	倍	倍	%
平成24年	—	▲ 7.5	—	25.5	—	0.59	—	▲ 6.9	—	18.0	—	0.89	0.8
平成25年	—	▲ 4.4	—	12.7	—	0.69	—	▲ 4.8	—	8.9	—	1.02	▲ 3.1
平成26年	—	▲ 7.1	—	7.1	—	0.80	—	▲ 7.3	—	4.7	—	1.15	▲ 3.0
平成27年	—	▲ 6.6	—	6.7	—	0.91	—	▲ 5.8	—	5.0	—	1.28	▲ 5.9
平成28年	—	▲ 9.0	—	8.4	—	1.12	—	▲ 10.2	—	5.9	—	1.51	▲ 7.0
平成24年度	—	▲ 7.2	—	23.3	—	0.61	—	▲ 6.5	—	13.9	—	0.92	▲ 2.0
平成25年度	—	▲ 4.4	—	13.4	—	0.72	—	▲ 4.8	—	10.3	—	1.06	▲ 1.3
平成26年度	—	▲ 7.3	—	3.9	—	0.81	—	▲ 6.8	—	1.6	—	1.16	▲ 4.3
平成27年度	—	▲ 7.5	—	8.4	—	0.95	—	▲ 7.9	—	6.7	—	1.34	▲ 6.7
平成28年度	—	▲ 9.0	—	8.4	—	1.13	—	▲ 9.2	—	6.1	—	1.57	▲ 7.4
28年 1月	▲ 2.0	▲ 9.2	0.2	8.9	1.00	0.84	▲ 6.6	▲ 17.6	▲ 3.1	6.3	1.44	1.17	▲ 8.9
2月	▲ 0.1	▲ 7.2	0.7	10.5	1.01	0.97	4.3	▲ 2.1	▲ 0.5	12.0	1.38	1.39	1.2
3月	▲ 0.9	▲ 8.5	0.5	7.9	1.02	1.04	▲ 2.1	▲ 9.3	▲ 0.3	2.0	1.40	1.37	▲ 5.3
4月	▲ 1.6	▲ 10.0	0.7	8.4	1.05	1.00	▲ 3.0	▲ 12.4	0.2	4.4	1.45	1.22	▲ 12.8
5月	▲ 1.2	▲ 8.1	0.7	8.3	1.07	1.01	▲ 0.1	▲ 5.9	0.9	5.8	1.46	1.49	3.4
6月	▲ 0.2	▲ 9.9	0.4	6.7	1.07	1.05	0.1	▲ 12.0	1.0	1.7	1.48	1.63	▲ 9.4
7月	▲ 0.5	▲ 10.2	1.3	6.6	1.09	1.10	▲ 0.2	▲ 15.5	3.8	6.1	1.53	1.82	▲ 14.9
8月	▲ 0.6	▲ 10.2	0.0	7.8	1.10	1.19	▲ 0.5	▲ 6.0	▲ 3.2	5.8	1.49	1.81	▲ 4.3
9月	▲ 0.6	▲ 7.7	1.3	8.2	1.12	1.28	▲ 0.6	0.8	0.5	5.6	1.51	1.85	▲ 4.3
10月	▲ 0.6	▲ 8.5	0.6	8.5	1.13	1.32	▲ 2.8	▲ 14.1	0.7	5.8	1.56	2.06	▲ 9.2
11月	▲ 1.2	▲ 8.2	0.9	8.0	1.16	1.27	▲ 2.3	▲ 10.0	2.1	8.6	1.63	1.75	▲ 11.6
12月	▲ 0.8	▲ 9.9	1.5	10.8	1.19	1.07	1.4	▲ 12.1	2.5	7.5	1.65	1.10	▲ 6.7
29年 1月	▲ 1.6	▲ 9.3	1.8	10.7	1.23	1.03	▲ 2.2	▲ 6.9	1.0	9.0	1.70	1.37	▲ 8.3
2月	0.4	▲ 9.5	▲ 2.2	7.4	1.20	1.15	8.5	▲ 8.1	▲ 1.6	2.5	1.55	1.55	▲ 4.8
3月	2.5	▲ 5.9	1.6	9.1	1.18	1.21	▲ 3.9	▲ 5.9	1.3	11.0	1.63	1.62	▲ 4.7
4月	1.2	▲ 4.2	0.1	8.8	1.17	1.14	2.0	▲ 5.7	▲ 0.8	5.1	1.59	1.37	▲ 2.2
5月	▲ 2.9	▲ 4.8	1.5	10.2	1.22	1.17	▲ 9.2	▲ 5.6	▲ 1.4	8.9	1.72	1.71	▲ 2.7
6月	▲ 0.1	▲ 5.1	2.4	9.9	1.25	1.22	5.2	▲ 6.4	6.5	8.5	1.74	1.88	▲ 3.8
7月	▲ 0.6	▲ 4.8	▲ 1.6	8.5	1.24	1.25	1.3	▲ 2.5	▲ 7.3	1.8	1.59	1.90	▲ 4.7
8月	1.9	▲ 3.0	3.4	8.9	1.26	1.33	4.2	▲ 4.0	13.2	9.7	1.73	2.07	▲ 3.3
9月	▲ 2.4	▲ 4.6	▲ 4.3	5.7	1.24	1.42	▲ 8.5	▲ 8.6	▲ 9.6	5.1	1.71	2.13	▲ 5.8
10月													
11月													
12月													

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成28年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

2. ▲は減少である。

【参考】 一般職業紹介状況（全数）（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

平成29年9月

	月間有効求人数		月間有効求職者数		有効求人倍率	新規求人数		新規求職申込件数		新規求人倍率	
	季節調整値	前月比	季節調整値	前月比		季節調整値	前月比	季節調整値	前月比		
28年	1月	26,948	0.2	26,910	▲ 2.0	1.00	10,447	▲ 3.1	7,248	▲ 6.6	1.44
	2月	27,141	0.7	26,879	▲ 0.1	1.01	10,397	▲ 0.5	7,561	4.3	1.38
	3月	27,265	0.5	26,639	▲ 0.9	1.02	10,369	▲ 0.3	7,403	▲ 2.1	1.40
	4月	27,465	0.7	26,220	▲ 1.6	1.05	10,394	0.2	7,178	▲ 3.0	1.45
	5月	27,668	0.7	25,907	▲ 1.2	1.07	10,483	0.9	7,173	▲ 0.1	1.46
	6月	27,780	0.4	25,843	▲ 0.2	1.07	10,592	1.0	7,181	0.1	1.48
	7月	28,137	1.3	25,703	▲ 0.5	1.09	10,994	3.8	7,164	▲ 0.2	1.53
	8月	28,131	▲ 0.0	25,545	▲ 0.6	1.10	10,645	▲ 3.2	7,131	▲ 0.5	1.49
	9月	28,485	1.3	25,404	▲ 0.6	1.12	10,699	0.5	7,090	▲ 0.6	1.51
	10月	28,643	0.6	25,239	▲ 0.6	1.13	10,773	0.7	6,893	▲ 2.8	1.56
	11月	28,900	0.9	24,926	▲ 1.2	1.16	10,996	2.1	6,735	▲ 2.3	1.63
	12月	29,341	1.5	24,737	▲ 0.8	1.19	11,269	2.5	6,829	1.4	1.65
29年	1月	29,866	1.8	24,344	▲ 1.6	1.23	11,381	1.0	6,678	▲ 2.2	1.70
	2月	29,209	▲ 2.2	24,437	0.4	1.20	11,201	▲ 1.6	7,246	8.5	1.55
	3月	29,668	1.6	25,043	2.5	1.18	11,346	1.3	6,960	▲ 3.9	1.63
	4月	29,684	0.1	25,356	1.2	1.17	11,254	▲ 0.8	7,096	2.0	1.59
	5月	30,121	1.5	24,617	▲ 2.9	1.22	11,093	▲ 1.4	6,445	▲ 9.2	1.72
	6月	30,845	2.4	24,591	▲ 0.1	1.25	11,810	6.5	6,783	5.2	1.74
	7月	30,359	▲ 1.6	24,432	▲ 0.6	1.24	10,950	▲ 7.3	6,874	1.3	1.59
	8月	31,378	3.4	24,887	1.9	1.26	12,395	13.2	7,161	4.2	1.73
	9月	30,036	▲ 4.3	24,293	▲ 2.4	1.24	11,210	▲ 9.6	6,554	▲ 8.5	1.71
	10月										
	11月										
	12月										

(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成28年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

平成29年度青森労働局管内のハローワークのマッチング機能に関する業務の実績
(平成29年9月分)

- ハローワークでは、全国的な取組としてマッチング機能に関する業務の評価・取組を行っており、平成29年度における主要指標の目標及び実績は以下のとおりです。
- お仕事探しをされている求職者の方への就職支援、人材を確保したい地域の企業の求人充足対策などを中心に各種サービスを展開しています。
- また各ハローワークでは、管内の特徴を踏まえ、それぞれの課題に応じた取組を実施します。

事業内容	主 要 指 標											
	①就職件数				②充足件数				③雇用保険の早期再就職件数			
	29年度 目標	9月実績	累計	進捗率	29年度 目標	9月実績	累計	進捗率	29年度 目標	8月実績	累計	進捗率
局 計	27,330	2,289	14,251	52.1%	26,013	2,184	13,638	52.4%	6,971	783	3,837	55.0%
青森所	5,956	523	3,311	55.6%	6,209	536	3,394	54.7%	1,767	268	1,043	59.0%
八戸所	6,723	514	3,262	48.5%	6,342	496	3,220	50.8%	1,559	142	854	54.8%
弘前所	5,073	432	2,546	50.2%	5,661	473	2,851	50.4%	1,251	113	605	48.4%
むつ所	1,390	104	716	51.5%	1,342	84	614	45.8%	275	33	172	62.5%
野辺地所	847	65	487	57.5%	993	85	574	57.8%	260	36	157	60.4%
五所川原所	2,260	214	1,301	57.6%	1,548	160	990	64.0%	670	69	341	50.9%
三沢所	3,308	305	1,709	51.7%	2,770	259	1,427	51.5%	761	81	425	55.8%
黒石所	1,773	132	919	51.8%	1,148	91	568	49.5%	428	41	240	56.1%

上記項目のうち「雇用保険の早期再就職件数」については、実績が1ヶ月遅れとなります。

①就職件数とは、ハローワークの職業紹介により常用就職した件数をいう。

②充足件数とは、ハローワークの常用求人の充足件数をいう。

③雇用保険の早期再就職件数とは、雇用保険の基本手当の所定給付日数を3分の2以上残して再就職した件数をいう。